

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,372	流動負債	47,815
現金預金	31,839	買掛金	851
売掛金	4,477	一年以内に償還予定の社債	36,224
有価証券	2,783	一年以内に返済予定の長期借入金	5,679
商品	0	未払金	2,800
前渡金	148	未払費用	300
前払費用	172	未払法人税等	3
短期貸付金	2,012	預り金	218
未収金	2,694	賞与引当金	59
繰延税金資産	12	新株引受権	1,403
その他流動資産	232	その他流動負債	273
固定資産	129,523	固定負債	48,687
有形固定資産	4,303	社債	36,057
建築物	1,343	転換社債	6,800
構築物	23	長期借入金	5,252
車輜運搬具	10	退職給付引当金	15
工具器具備品	773	役員退職慰労引当金	71
地	2,153	長期預り金	490
無形固定資産	882		
営業権	15	負債の部合計	96,502
ソフトウェア	494	(資本の部)	
電話加入権	373	資本金	47,384
投資等	124,337	法定準備金	39,788
投資有価証券	68,232	資本準備金	39,788
子会社株式	45,375	欠損金	13,171
出資	15,316	当期未処理損失	13,171
長期貸付金	18,896	(内当期損失)	(13,171)
従業員長期貸付金	53	その他有価証券評価差額金	3,393
長期前払費用	25	自己株式	0
差入営業保証金	563	資本の部合計	77,393
敷金保証金	3,107	負債及び資本の部合計	
固定化債権	10,353		
破産債権等に準ずる債権	1,498		
繰延税金資産	25,278		
その他投資等	69		
投資損失引当金	52,377		
貸倒引当金	12,055		
資産の部合計	173,896		

損益計算書

(自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常	営業	収益	19,784
	営業	費用	5,291
	売上	原価	9,997
	販売	費及び一般管理費	15,289
	営業	利益	4,494
損益	営業	外収益	840
		受取利息及び配当金	513
		投資有価証券売却益	22
		為替差益	191
		受取賃貸料	122
		受取解約調整金	450
		雑収入	2,140
	営業	外費用	172
		支払利息	712
		社債利息	692
	貸倒引当金繰入額	1,401	
	出資金損失負担額	126	
	支払解約調整金	619	
	雑損失	3,724	
	経常	利益	2,911
特別	特別	利益	147
		固定資産売却益	556
		投資有価証券売却益	1,891
		社債買入消却益	20
		債務保証損失引当金戻入益	2,615
	特別	損失	1,112
		固定資産除売却損	1,212
		投資有価証券売却損	2,487
		投資有価証券評価損	7,879
		投資損失引当金繰入額	5,949
	子会社株式売却損	300	
	その他	18,942	
税引	前当期	損失	13,416
		法人税、住民税及び事業税	5
		還付法人税等	282
		法人税等調整額	32
		当期損失	244
	前期繰越	利益	13,171
	当期未処理	損失	-
			13,171

重要な会計方針

1．資産の評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。

また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内に
おける利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

3．繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金……投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政
状態等を勘案し必要と認められる金額を計上してお
ります。

(3) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時の営業年度に全額を費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による期末要支給額全額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に定める引当金であります。

5．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を満たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。

6．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(追加情報)

1．自己株式

前期まで流動資産に記載しておりました「自己株式」は「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」（平成13年9月12日公布法務省令第66号）により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

2．債務保証損失引当金

前期まで流動負債の部に計上しておりました㈱エムディーシーに対する債務保証損失引当金20百万円は同社の清算に伴い、今期において当社の損失負担がなくなったため、当期末に全額取り崩しております。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円

2. 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 4,318百万円

長期金銭債権 18,090百万円

短期金銭債務 1,176百万円

長期金銭債務 387百万円

3. 主な外貨建資産及び負債

現金預金

1,089千US\$

(145百万円)

子会社株式

150千UK £

(13百万円)

出資金

2,895千US\$

(262百万円)

投資有価証券

278,650千US\$

(31,542百万円)

5,404千UK £

(909百万円)

221,182千NT\$

(842百万円)

5,304,000千KRW

(488百万円)

US\$ = 米ドル

UK £ = 英ポンド

NT\$ = 台湾ドル

KRW = 韓国ウォン

4. 担保に供している資産

定期預金 285百万円

5. 保証債務

保証債務 542百万円

(注) 上記金額は、極度額を合計しております。

6. 新株引受権

第3回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の未行使残高は、1,492百万円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価額（行使価額）21,404円60銭で発行いたします。

第4回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の未行使残高は、7,000百万円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価額（行使価額）145,221円60銭で発行いたします。

第5回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の未行使残高は、448百万円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価額（行使価額）1,200円00銭で発行いたします。

7. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,069	百万円
投資損失引当金否認	22,024	
投資有価証券評価損否認	4,753	
社債発行差金償却超過額	45	
繰越欠損金	6,115	
その他	334	
繰延税金資産小計	38,340	
評価性引当額	10,587	
繰延税金資産合計	27,753	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,462
繰延税金負債合計	2,462
繰延税金資産の純額	25,290

8. その他有価証券評価差額金

商法第290条第1項6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は3,393百万円であります。

9. 純資産額維持

当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額7,000百万円 当期末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額40,000百万円 当期末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。

これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。

10. 1株当たり当期損失 350円81銭

11. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

損益計算書関係注記

1. 子会社との間の取引高

売上高	8,306百万円
その他の営業取引高	5,461百万円
営業取引以外の取引高	1,593百万円

2. 表示方法の変更

1. 前期まで区分掲記しておりました新株発行費償却（当期39百万円）、社債発行費償却（当期3百万円）及び商品廃棄損（当期38百万円）は、金額の重要性が低いため、「雑損失」に含めて表示することにいたしました。
2. 前期まで区分掲記しておりました固定資産除却損（当期952百万円）及び固定資産売却損（当期159百万円）は、金額の重要性が低いため、「固定資産除却損」として表示することにいたしました。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。